

平成 26 年度 財政状況のあらまし

市では、市民の皆さんに市の財政をどのように運営しているのかをお知らせするため、財政状況を年 2 回公表しています。今回は、平成 26 年度下半期（平成 27 年 5 月 31 日現在）及び、平成 26 年度決算の状況をお知らせします。

一般会計における平成 26 年度下半期（平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月）の財政状況については、この間に 7 回の補正予算を行い、予算額を 42 億 8528 万円増額しました。この補正予算の主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費、認証保育所開設準備補助金、認証保育所運営費補助金、保育所運営委託料、新武蔵野クリーンセンター建設事業工事請負費、基金への積立金などで、最終の予算額は 653 億 7819 万円となりました。

下半期における歳入は、平成 26 年度の歳入額全体の 52%に相当する 341 億 9370 万円となり、歳出は全体の 65%に相当する 401 億 8186 万円となりました。

平成 26 年度一般会計決算は、予算現額 653 億 7819 万円に対し、歳入決算額は、658 億 1107 万円、収入率は 100.7%となり、また、歳出決算額は 617 億 7983 万円、執行率 94.5%となりました。翌年度へ繰り越した事業にかかる財源を除いた歳入歳出の差引額（実質収支）は、21 億 9371 万円となりました。

一般会計の市債（借入金）残高は前年度と比べて 10 億 7594 万円の減となりましたが、下水道会計の残高は 14 億 3228 万円の増となり、土地開発公社分も含めた全体では 15 億 5153 万円減っています。基金（積立金）は全体で 3747 万円の増となりました。

一般会計、特別会計、水道事業会計の執行状況、基金（預金）および市債（借入金）の現在高、市有財産の状況などは以下のとおりです。

〇一般会計の執行状況

<歳入>

前年度比では、個人住民税や法人市民税の増により、市税全体で 3.2%の増となりました。また、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金等の増により、歳入総額では前年度比 34 億 8361 万円、5.6%の増となりました。執行状況は下表のとおりです。

（単位：万円）

区分 款	平成 25 年度 決算額	当初予算額	予算現額	収入済額		決算額 上半期+下半期	収入率
				上半期	下半期		
市税	375 億 217	377 億 778	385 億 578	219 億 4547	167 億 5000	386 億 9547	100.5%
国庫支出金	76 億 7670	75 億 5247	85 億 9838	33 億 7653	51 億 3074	85 億 727	98.9%
都支出金	53 億 5705	51 億 7598	56 億 6606	10 億 4791	47 億 4107	57 億 8898	102.2%
繰越金	30 億 3310	7 億	24 億 8900	24 億 1427	7473	24 億 8900	100.0%
繰入金	20 億 5010	23 億 6649	30 億 3135	0	30 億 1816	30 億 1816	99.6%
地方消費税交付金	17 億 4711	21 億 8000	21 億 8000	11 億 7230	9 億 6283	21 億 3513	97.9%
使用料及び手数料	15 億 4323	15 億 955	14 億 9425	8 億 2086	6 億 8018	15 億 104	100.5%
市債	10 億 5380	15 億 4600	11 億 1140	1680	10 億 9460	11 億 1140	100.0%
その他	23 億 6420	15 億 2173	23 億 269	8 億 2323	17 億 4139	25 億 6462	111.4%
歳入合計	623 億 2746	602 億 6000	653 億 7819	316 億 1737	341 億 9370	658 億 1107	100.7%

<歳出>

歳出の主な増要因を目的別分類で見ると、衛生費が新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業により、また、民生費が緊急待機児童対策により増となりました。性質別分類では、人件費、公債費などの減はあるものの、扶助費、投資的経費、繰出金などが増となり、歳出総額で前年度比19億4137万円、3.2%の増となりました。執行状況は下表のとおりです。

（単位：万円）

区分 款	平成25年度	当初予算額	予算現額	支出済額		決算額 上半期+下半期	執行率
	決算額			上半期	下半期		
民生費	223億3693	242億1880	245億3046	91億1287	146億1810	237億3097	96.7%
総務費	95億1423	76億5514	97億5760	30億187	65億5366	95億5553	97.9%
土木費	87億4195	86億9677	88億6658	20億7479	65億4888	86億2367	97.3%
教育費	81億5750	69億6502	77億65	32億1113	43億859	75億1972	97.7%
衛生費	54億4626	69億83	86億6437	17億7372	49億8755	67億6127	78.0%
公債費	24億6328	24億6157	24億4959	9億7425	14億7532	24億4957	100.0%
その他	31億7831	33億6187	34億894	14億4934	16億8976	31億3910	92.1%
歳出合計	598億3846	602億6000	653億7819	215億9797	401億8186	617億7983	94.5%

（注）歳入・歳出の各項目は、四捨五入処理し、万円単位で表記しているため、千円単位で表記されている額と%数値が一致しない場合があります。

○市民1人当たりの市税負担状況

平成26年度市税収入額（386億9547万円）を人口14万2899人（平成27年3月末）で割ると、1人当たりの市税負担額は、27万789円になります。この市税負担額に、支出済額の目的別の割合をかけると、どの目的にどれくらい活用されたかが分かります。

目的	金額	内容
民生費	10万3983円	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉等の経費、保育園や福祉施設等の管理運営など
総務費	4万1972円	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍等の管理経費、庁舎の維持管理・人件費など
土木費	3万7910円	道路・公園の整備・維持管理や計画的なまちづくりに要する経費など
教育費	3万3036円	市立小・中学校の管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理運営など
衛生費	2万9516円	各種検診や予防接種等の保健・医療・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など
公債費	1万832円	市の借入金（市債）の償還（返済）に要する経費
消防費	9207円	消防事務、消防団などの活動、災害対策に要する経費など
その他	4333円	市議会の運営、地域産業の振興、勤労者対策、農業の振興など
計	27万789円	

○特別会計の執行状況

特別会計とは、特定の事業を行うため、または特定の収入をもってその支出に充てるために設けられる会計です。

<歳入>

(単位：万円)

	平成 25 年度 決算額	当初予算	予算現額	収入済額		決算額 上+下半期	執行率
				上半期	下半期		
下水道事業会計	51 億 585	41 億 7142	54 億 470	6 億 4514	46 億 1156	52 億 5670	97.3%
国民健康保険事業会計	126 億 4679	129 億 5911	129 億 8212	45 億 6719	81 億 6725	127 億 3444	98.1%
後期高齢者医療会計	30 億 7807	33 億 1109	32 億 6444	8 億 21	24 億 5667	32 億 5688	99.8%
介護保険事業会計	99 億 137	105 億 6559	103 億 4128	41 億 3201	62 億 3839	103 億 7040	100.3%

<歳出>

(単位：万円)

	平成 25 年度 決算額	当初予算	予算現額	支出済額		決算額 上+下半期	執行率
				上半期	下半期		
下水道事業会計	49 億 1180	41 億 7142	54 億 470	7 億 3524	43 億 5563	50 億 9087	94.2%
国民健康保険事業会計	124 億 2966	129 億 5911	129 億 8212	52 億 1763	73 億 6712	125 億 8475	96.9%
後期高齢者医療会計	30 億 7108	33 億 1109	32 億 6444	10 億 1353	22 億 2978	32 億 4331	99.4%
介護保険事業会計	96 億 8210	105 億 6559	103 億 4128	42 億 3711	57 億 9089	100 億 2800	97.0%

○水道事業会計の執行状況

水道事業会計は地方公営企業法に基づく決算であり、独立採算性をとっています。

(単位：万円)

	収 入			支 出			差引額
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	収入-支出
収益的収支	14 億 814	23 億 5260	37 億 5974	11 億 2314	26 億 8139	38 億 453	△4479
資本的収支	663	1250	1913	2 億 4518	6 億 5887	9 億 405	△8 億 8492

○基金(積立金)の現在高

公共施設や公園の整備・更新などの財源として活用するため、公共施設整備基金や公園緑化基金などの積み立てや取崩しを行っています。

(単位：万円)

		基金名	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度上半期 現在高	平成 26 年度末 現在高
一 般 会 計	特 定 目 的 基 金	財政調整基金	60 億 9171	60 億 9171	60 億 9532
		公共施設整備基金	119 億 7790	119 億 7790	123 億 2915
		学校施設整備基金	89 億 652	89 億 652	91 億 350
		吉祥寺まちづくり基金	32 億 462	32 億 462	32 億 978
		公園緑化基金	42 億 1064	42 億 1064	42 億 3154
		その他の特定目的基金	16 億 9555	16 億 9555	13 億 341

下水道事業基金	3918	20億 394	1億 3258
介護給付費等準備基金	3億 839	3億 893	6669
合 計	364億 3451	364億 3451	364億 7198

平成 26 年度末市民 1 人当たりの基金残高 一般会計 25 万 3835 円、合計（特別会計含む）25 万 5229 円

○市債(借入金)等の現在高

道路や公園、学校など長年にわたり使用する施設の建設費や土地購入費の資金を借り入れ、毎年公債費として返済をしています。多額な支出による財政負担を年度間で平準化することと、将来の市民にも公平に費用を負担していただくために借り入れを行っています。（単位：万円）

会計名	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度上半期 現在高	平成 26 年度末 現在高
一般会計	192 億 5608	184 億 305	181 億 8014
下水道事業会計	64 億 6740	63 億 8965	78 億 9968
土地開発公社	123 億 2196	110 億 3558	104 億 1409
合計	380 億 4544	358 億 2828	364 億 9391

平成 26 年度末市民 1 人当たりの市債残高

一般会計分 12 万 7224 円、合計（下水道事業会計・土地開発公社分含む）25 万 5383 円

○市有財産の現在高

市有財産		平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度末 現在高
不動産	土地	59 万 7433 m ²	60 万 883 m ²
	建物	32 万 8956 m ²	33 万 187 m ²
有価証券	有価証券	4150 万円	4150 万円
	出資証券	5 万円	5 万円
物品 (取得価格 50 万円以上)	車両	129 台	129 台
	備品	708 点	704 点
その他	立木	2189 本	2189 本
	プール施設	19 カ所	19 カ所
	防火水槽	269 カ所	272 カ所
	公共下水道	25 万 4487m	25 万 5026m

○財政指標

①財政力指数

財政基盤の強さを示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体であり、1 を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。

②経常収支比率

財政構造の弾力性を示します。毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの義務的経費に対し、市税などの一般財源がどのくらい使われているかを表します。数値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政サービスへの対応が困難になるとされています。

③公債費負担比率

一般財源総額のうち市債の返済に充てられる割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	【参考】	平成 25 年度
①財政力指数(3年平均)	1.432	1.410	1.412	都 26 市	0.960
②経常収支比率(%)	88.8	87.0	84.7	平 均	91.0
③公債費負担比率(%)	5.8	5.3	5.0		9.4

○平成 26 年度に実施した主要な事業

第五期長期計画に基づき平成 26 年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の施策の体系に沿って記載しています。

I 健康・福祉

- ・生活保護世帯援護事業
- ・地域リハビリテーションの推進
- ・高齢者福祉計画・第 6 期介護保険事業計画の策定
- ・高齢者安心コール事業
- ・認知症高齢者支援事業
- ・障害者計画の改定
- ・障害児放課後対策事業の充実
- ・障害者虐待通報・緊急相談事業
- ・地域医療のあり方の検討
- ・母子保健事業
- ・予防接種事業
- ・がん検診事業

II 子ども・教育

- ・第四次子どもプラン武蔵野の策定
- ・私立幼稚園等助成事業
- ・保育料審議会の開催
- ・認可保育園、認証保育所、小規模保育室などの拡充
- ・認可外保育施設入所児童保護者助成金の充実
- ・乳幼児、義務教育就学児、ひとり親家庭への医療費助成
- ・地域子ども館事業
- ・学童クラブ事業
- ・児童館運営事業
- ・むさしのジャンボリー事業
- ・若者サポート事業
- ・子ども文化・スポーツ・体験活動事業
- ・子育て支援施設「すくすく泉」のオープン
- ・教育推進室の設置
- ・学校施設整備基本方針の策定
- ・桜野小学校校舎増築工事
- ・特別支援教育推進事業
- ・特別支援学級の運営
- ・学校教育計画および特別支援教育推進計画の改定

Ⅲ文化・市民生活

- ・コミュニティセンターの管理運営およびコミュニティ活動
- ・これからの地域コミュニティの検討
- ・平和啓発事業
- ・男女共同参画施策事業
- ・市民文化会館改修基本計画・実施設計
- ・武蔵野ふるさと歴史館の開館
- ・土曜学校事業
- ・ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営
- ・陸上競技場第3種公認検定の更新（改修工事など）
- ・児童を対象とした図書サービス
- ・認定農業者経営改善支援補助事業
- ・市民農園の維持管理
- ・商店会組織力強化のための企画提案型事業補助事業
- ・新・元気を出せ商店街事業
- ・吉祥寺地区商業活性化事業（南北自由通路開通記念イベントなど）
- ・中小規模企業者への補助事業（利子補給など）
- ・海外との相互交流事業
- ・友好都市との相互交流事業
- ・友好都市アンテナショップ麦わら帽子の運営
- ・災害用トイレの整備（本宿小、関前南小、第一中、第四中）
- ・住宅の耐震性の相談・診断・改修助成
- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の助成
- ・防火水槽2基の新設（武蔵境駅北口、吉祥寺東町ふれあい公園）
- ・帰宅困難者対策（訓練の実施、備蓄品の装備など）
- ・各種パトロールによる生活安全対策
- ・消費生活センターの管理運営

Ⅳ緑・環境

- ・水の学校関連事業
- ・第四期環境基本計画の検討
- ・効率的なエネルギー活用推進助成事業
- ・市域のエネルギー需要削減手法検証事業
- ・太陽光発電システム設置・改良事業
- ・LED街路灯事業
- ・環境舗装事業
- ・公園緑地の拡充（すくすく泉公園、グリーンパーク緑地、吉祥寺ふれあい公園など）
- ・千川上水整備、仙川水辺環境整備
- ・一般廃棄物処理基本計画の改定
- ・ごみ組成分析調査
- ・新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業

Ⅴ都市基盤

- ・景観道路事業
- ・道路ストック総点検（路面下空洞調査を含む）
- ・京王井の頭線吉祥寺駅ホームドア設置

- ・武蔵境駅北口第二自転車駐車場再整備
- ・都市計画道路7・6・1号線（御殿山通り）事業
- ・下水道使用料検討委員会の開催
- ・雨水貯留浸透施設設置事業
- ・雨水貯留施設設置事業
- ・区部流入増補管きよ整備事業
- ・石神井川排水区雨水幹線整備事業
- ・公共下水道改善事業
- ・合流式下水道改善事業
- ・吉祥寺地区まちづくり検討調査
- ・都市計画道路3・3・23号線（武蔵境駅北口）事業
- ・上水道の耐震化などによる配水管網整備の推進
- ・浄水場および取水施設改良工事

VI行・財政

- ・公共施設改良保全整備、劣化保全整備
- ・第五期長期計画・調整計画の検討

○参考資料

市の決算状況に関する資料は、随時市のホームページまたは市政資料コーナーで公表しています（決算書、決算参考資料、決算附属資料、実質収支に関する調書・財産に関する調書、年次財務報告書、決算カードなど）。